



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 我妻 文男  
問合せ先責任者（役職名） 経営企画室長（氏名） 坂本 歩（TEL）03-3511-7780  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,056	17.0	252	35.2	270	18.2	116	△19.2
2024年3月期中間期	4,321	10.4	186	△42.0	228	△32.9	144	△46.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 117百万円（△18.3%） 2024年3月期中間期 144百万円（△46.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	80.41	80.01
2024年3月期中間期	99.52	98.91

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,584	4,692	71.3
2024年3月期	6,811	4,705	69.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 4,692百万円 2024年3月期 4,705百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	90.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	6.9	500	61.7	500	28.8	332	33.6	228.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	1,506,500株	2024年3月期	1,506,500株
2025年3月期中間期	56,324株	2024年3月期	56,424株
2025年3月期中間期	1,450,089株	2024年3月期中間期	1,449,519株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年11月19日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する投資家向け説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、コロナ禍による落ち込みから回復し、33年ぶりの高水準の賃上げ、史上最高水準の企業の設備投資などの一方で、足元では、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いているなど、先行きは不透明な状況が続いております。

国内警備業界は、「令和5年における警備業の概況(2024年7月18日警察庁発表)」によると、警備業者数は10,674業者(前年比1.4%増)、警備員数は58万4千人(同0.5%増)であり、需要は堅調であります。一方で、2024年9月現在の保安職業従事者の有効求人倍率は6.68倍(2024年10月29日厚生労働省発表)と採用環境は大変厳しく、人手不足は事業活動の制約となるほど深刻化しております。また、人材獲得競争の激化から賃金上昇が続くものの、警備業界の労働分配率はすでに高く、物価高の中での持続的な賃上げには限界もあるなど、警備業界をとりまく環境は大きく変化しております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期視点での経営方針として「売上高800億円、社員数2万人」を目指し、成長のための取り組みを続けてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ734百万円増加し、5,056百万円となりました。この増収は、主に前連結会計年度に買収した東神産業(株)、(株)セキュリティ並びに東邦警備保障(株)の売上高が前年同期比で当中間連結会計期間に寄与したこと、また常駐契約の料金改定、常駐契約の新規開始によるものであります。売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。

営業利益は、前中間連結会計期間に比べ65百万円増加して252百万円となり、売上高に対する比率は前中間連結会計期間の4.3%から5.0%に改善いたしました。この増益は、主に買収にともなうのれん償却費や、採用活動強化にともなう募集費など販管費の増加があったものの、前述の料金改定により原価率が下がったことによるものであります。

経常利益は、前中間連結会計期間に比べ41百万円増加し、270百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ27百万円減少し、116百万円となりました。

#### 契約別営業概況

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、契約別の売上高については、以下の表をご参照ください。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
常駐契約売上高	3,913	4,517
臨時契約売上高	408	539
顧客との契約から生じる収益	4,321	5,056

※ 契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

#### 事業戦略

当中間連結会計期間の連結業績は、警備業界のM&A件数が増加傾向にある中でM&Aを積極的に推進していることや、賃金上昇にともなう価格転嫁を推進したことなどによるものであります。

このような環境下、当社グループは、引き続き出資・買収、常駐契約の料金改定、大阪万博の準備、またコストリダクションのための資産管理に取り組んでまいります。出資・買収は、前述のとおり国内警備業者が1万社超える環境下で、警備会社のM&A件数は増加傾向であり、当社グループは、引き続き、警備会社や周辺領域(ビルメンテナンス等)に対する出資・買収に取り組んでまいります。当社グループは、規模拡大の一方で、競合他社との厳しい競争に打ち勝つため、当社グループが統一の警備品質をもって付加価値を高め、収益性を確立してまいります。常駐契約の料金改定については、前述のとおり大変厳しい採用環境と深刻な人手不足に対応するため、積極的に推進してまいります。また、重要防護施設、中央省庁、超高層ビルといったランドマークかつ業界屈指の警備実績の積み上げに取り組んでおり、これらの警備実績は、従業員のモチベーションや体験価値として従業員エンゲージメントを高め、採用効率及び定着率の向上として収益貢献すると考えております。大阪万博の準備については、採用活動や教育研修に取り組んでまいります。資産管理については、当社はもとより、増加するグループ会社が所有す

る資産を効率的に運用するため最適化に取り組み、コストリダクションを実現してまいります。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ226百万円(3.3%)減少し、6,584百万円となりました。

### (流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ868百万円(19.1%)減少し、3,690百万円となりました。この減少は、料金改定による売掛金の増加や、募集費増加による前払費用の増加などがあったものの、主に金地金の増加や、配当金の支払いにより現金及び預金が910百万円減少したことによるものであります。

### (固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ642百万円(28.5%)増加し、2,894百万円となりました。この増加は、のれんの償却による減少などがあったものの、主に金地金の増加により投資その他の資産が757百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ213百万円(10.1%)減少し、1,891百万円となりました。

### (流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ116百万円(8.3%)減少し、1,296百万円となりました。この減少は、主に前連結会計年度末日が休日だったことによる影響で未払金その他債務が減少したことによるものであります。

### (固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ96百万円(14.0%)減少し、595百万円となりました。この減少は、主に約定弁済により長期借入金が増減したことによるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円(0.3%)減少し、4,692百万円となりました。なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し、71.3%となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動から得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ192百万円減少し、112百万円の収入超過となりました。この増加は主に、売上債権の増加があったものの、未払金の増減額やのれん償却費によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動から得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ181百万円増加し、38百万円の収入超過となりました。この増加は主に、金地金購入による支出があったものの、定期預金の払戻による収入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ72百万円減少し、258百万円

の支出超過となりました。この減少は主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(現金及び現金同等物)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、1,392百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、本決算短信に記載の見通しは当社グループの現在の予測に基づくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,322,517	2,411,717
売掛金	1,083,069	1,118,351
貯蔵品	8,456	8,140
その他	145,701	153,051
貸倒引当金	△430	△513
流動資産合計	4,559,313	3,690,748
固定資産		
有形固定資産	347,166	336,178
無形固定資産		
のれん	670,041	567,247
その他	3,293	2,073
無形固定資産合計	673,334	569,320
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	512,753	509,422
金地金	360,017	1,082,986
その他	358,664	396,355
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	1,231,245	1,988,573
固定資産合計	2,251,745	2,894,072
資産合計	6,811,059	6,584,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,782	23,978
1年内返済予定の長期借入金	232,759	190,620
未払金	753,649	720,073
未払法人税等	49,227	118,853
賞与引当金	65,589	80,979
その他	274,404	161,986
流動負債合計	1,413,412	1,296,492
固定負債		
長期借入金	627,946	537,940
退職給付に係る負債	31,387	25,493
資産除去債務	14,978	15,098
その他	17,812	16,848
固定負債合計	692,124	595,380
負債合計	2,105,536	1,891,873

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	926,721	926,602
利益剰余金	3,852,990	3,839,085
自己株式	△174,535	△174,225
株主資本合計	4,705,176	4,691,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	1,486
その他の包括利益累計額合計	346	1,486
純資産合計	4,705,522	4,692,947
負債純資産合計	6,811,059	6,584,821



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,321,990	5,056,925
売上原価	3,360,744	3,872,817
売上総利益	961,245	1,184,108
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	192,227	219,050
賞与引当金繰入額	8,434	2,537
その他	574,143	710,426
販売費及び一般管理費合計	774,806	932,014
営業利益	186,439	252,094
営業外収益		
受取利息	25	104
受取配当金	25,600	1,100
受取地代家賃	20,579	16,535
その他	6,673	9,810
営業外収益合計	52,879	27,551
営業外費用		
支払利息	489	2,444
賃貸収入原価	9,408	6,204
その他	1,016	909
営業外費用合計	10,914	9,558
経常利益	228,404	270,087
特別利益		
固定資産売却益	—	2,878
特別利益合計	—	2,878
特別損失		
固定資産除却損	3	1,139
減損損失	—	26,995
特別損失合計	3	28,135
税金等調整前中間純利益	228,401	244,830
法人税等	84,149	128,227
中間純利益	144,252	116,602
親会社株主に帰属する中間純利益	144,252	116,602

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	144,252	116,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	1,139
その他の包括利益合計	△200	1,139
中間包括利益	144,051	117,742
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	144,051	117,742

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	228,401	244,830
減価償却費	15,058	10,269
減損損失	—	26,995
のれん償却額	14,499	75,798
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,181	15,389
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△5,894
受取利息及び受取配当金	△25,625	△1,205
支払利息	489	2,444
売上債権の増減額(△は増加)	71,204	△39,282
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,598	△13,803
未払金の増減額(△は減少)	△98,639	△33,575
受取地代家賃	△20,579	△16,535
その他	113,100	△101,988
小計	254,128	163,443
利息及び配当金の受取額	25,605	1,205
利息の支払額	△371	△2,335
法人税等の支払額	△28,912	△49,364
法人税等の還付額	54,571	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,020	112,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	800,186
投資有価証券の取得による支出	△1,810	△34,821
保険積立金の積立による支出	△230	△16,028
投資不動産の賃貸による収入	20,405	16,273
金地金購入による支出	△360,017	△722,969
その他	△1,332	△4,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,984	38,277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	1,840	190
長期借入金の返済による支出	△57,323	△128,145
配当金の支払額	△130,282	△130,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,764	△258,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,728	△107,130
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,234	1,500,111
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,348,505	1,392,981

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用することとしています。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

##### 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、警備事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。